

りそな・小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

第 22 期

(償還日 2026年 5 月29日)

作成対象期間 (2025年 9 月11日～2026年 5 月29日)

第 22 期末 (2026年 5 月29日)	
償 還 価 額	26,383円65銭
純資産総額	1,082百万円
第 22 期	
騰 落 率	17.6%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
当ファンドはこの度、2026年 5 月29日に信託期間を終了 (繰上償還) し、償還の運びとなりました。
当ファンドは、アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) をベンチマークとし、中期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。
当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。
ここに運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

- ・当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「償還ファンド一覧」をクリック⇒当該一覧から当ファンドの運用報告書をクリック

- ・運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで

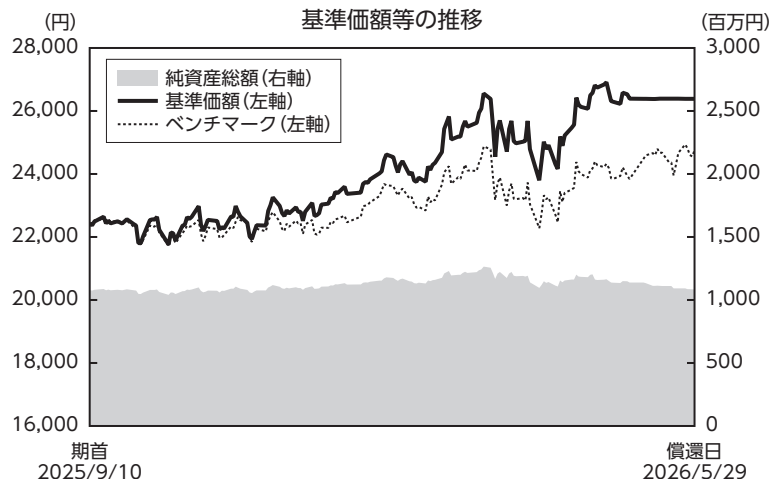
ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

< 5646633 >

運用経過

基準価額等の推移

第22期首	22,440円
第22期末 (償還日)	26,383円65銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	17.6%



(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2025年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 利下げによる米国景気の緩やかな拡大期待と市場での金余り（過剰流動性）
- ② 世界的なAI（人工知能）投資ブームの加速的拡大
- ③ 高市政権誕生、衆議院選挙における自民党圧勝を受けた財政拡張的政策への期待

下落要因

- ① 中東情勢の混乱長期化にともなうインフレの加速、金利上昇、グローバル景気減速への懸念
- ② 国内での金融正常化に向けた利上げトレンド

1 万口当たりの費用明細

項 目	第 22 期 (2025年9月11日 ～2026年5月29日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	322円 (152) (152) (19)	1.337% (0.629) (0.629) (0.079)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.008 (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (印 刷 費 用)	6 (6)	0.023 (0.023)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	330	1.368	
期中の平均基準価額は24,082円です。			

(注 1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

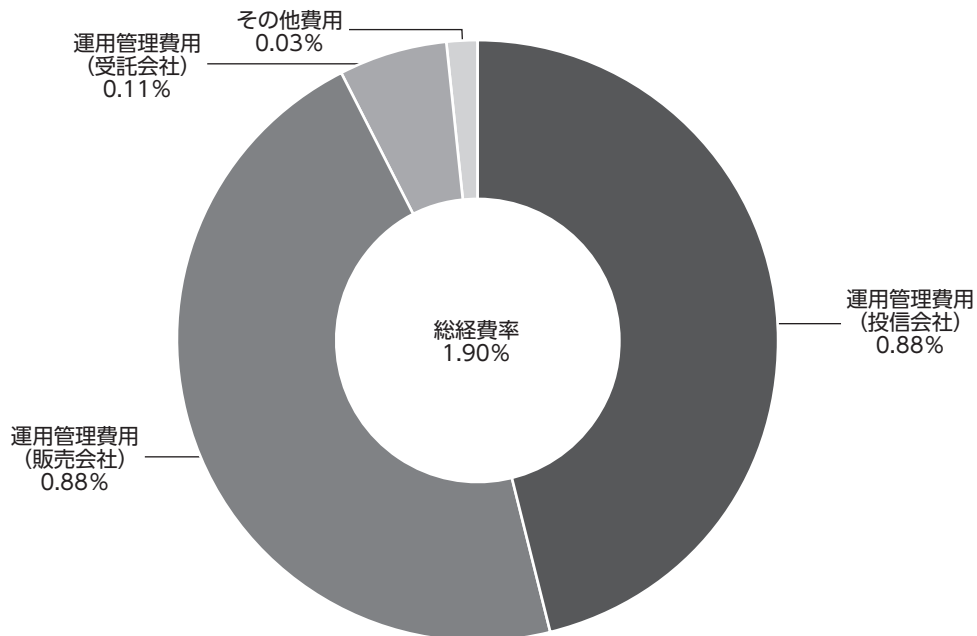
(注 4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

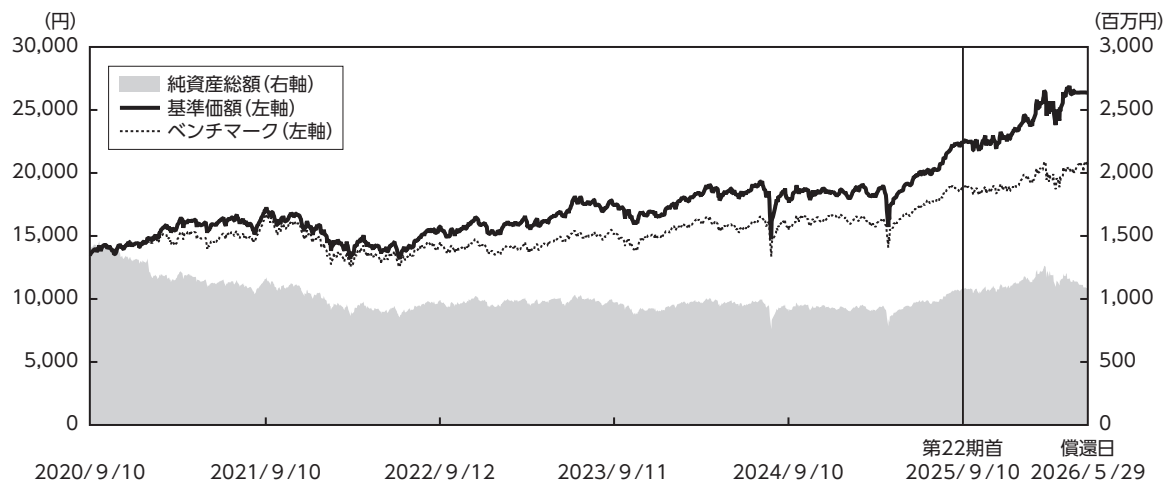
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月10日～2026年5月29日)



(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2020年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/9/10 期首	2021/9/10 決算日	2022/9/12 決算日	2023/9/11 決算日	2024/9/10 決算日	2025/9/10 決算日	2026/5/29 償還日
基準価額 (円)	13,446	17,029	15,736	17,432	18,044	22,440	26,383.65
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	26.6	-7.6	10.8	3.5	24.4	17.6*
ベンチマーク騰落率 (%)	—	22.8	-12.6	4.8	4.5	19.3	10.3*
純資産総額 (百万円)	1,386	1,154	990	971	920	1,078	1,082

※ 2025年9月10日から償還日までの騰落率です。

(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）およびFrank Russell Company（以下「Russell」という。）に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

<国内株式市場>

当期の小型株市場は、利下げを背景とした米国景気の緩やかな拡大期待や過剰流動性に加え、世界的なＡＩ（人工知能）投資拡大による企業業績の改善を受け、大型株と同様に上昇しました。さらに、2025年10月の高市政権発足にともなう財政拡張的政策への期待の高まりや、2026年2月の衆議院選挙における自民党の圧勝を受けた政策実行加速への期待も、小型株市場の押し上げ要因となりました。

一方、2月末に米国がイランに対して大規模な軍事攻撃を開始したことを受け、株式市場は3月末にかけて調整局面を迎えました。その後は、紛争の長期化懸念と早期解決期待が交錯する中、次第に楽観的な見方が優勢となり、小型株市場は償還日にかけて持ち直しました。

業種別では、世界的な需要拡大を背景にＡＩ・半導体関連株への注目が高まり、非鉄金属、電気機器、精密機器、ガラス・土石製品など関連セクターの上昇が目立ちました。一方、円安やインフレ進行による消費マインドの低下を背景に、小売や食料品などの内需・ディフェンシブセクターの中に低調なものが多くみられました。また、生成ＡＩの高度化により既存事業機会の減少が懸念された銘柄が弱含み、情報・通信およびサービスセクターの下押し要因となりました。

スタイル別では、日銀による金融正常化に向けた利上げ観測が強まる中、内需関連株の比率が高い小型グロース株の軟調な動きが目立ちました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

小型株市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。2026年3月にかけて中東情勢の悪化を背景に下落する局面もみられましたが、利下げを受けた米国景気の緩やかな拡大期待や過剰流動性に加え、世界的なＡＩ投資の拡大による企業業績の改善を追い風として、基準価額は着実に上昇しました。

当ファンドは、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスをアウトパフォーマンスしました。ＡＩを中心とした設備投資の拡大が進む中、関連銘柄をはじめとする製造業銘柄の保有比率を高めていたことがプラスに寄与しました。また、2026年4月以降はグロース株優位の相場展開となる中で、成長性に変化がないにもかかわらず株価が割安水準まで調整していた銘柄が買い戻されたことも、リターンの押し上げ要因となりました。一方で、保有比率は相対的に低位であったものの、生成ＡＩの高度化にともなう既存ビジネス機会の減少が懸念されたコンサルティング会社や人材サービス会社への投資は、マイナスに影響しました。

投資行動としては、社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込むことで持続的な成長が期待される企業への投資に注力しました。その中で、国内金利の上昇が続く環境下において、製造業を中心に、成長性に対して株価が割安と判断される銘柄の組入れを進めました。また、新たなビジネスモデルのもとで需要を取り込み、持続的な成長が見込まれるＩＰＯ（新規公開株式）銘柄にも着目しました。2026年5月以降は償還に備え投資していた株式を売却しました。

(りそなアセットマネジメント株式会社)

ベンチマークとの差異

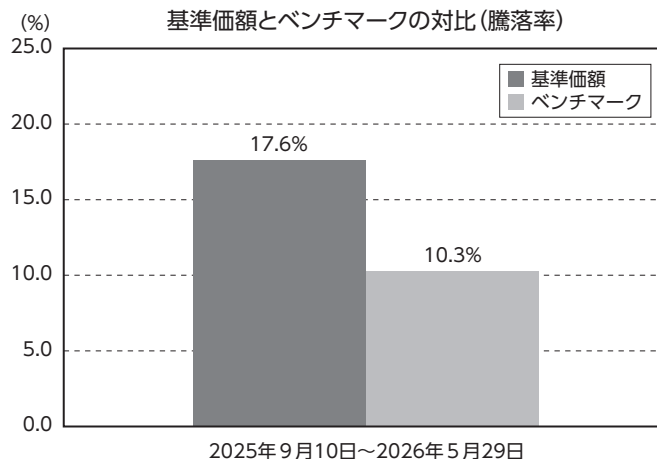
当期の基準価額の騰落率は+17.6%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+10.3%）を上回る結果となりました。

プラス要因：

- ・ AIを中心とした設備投資拡大の中で、関連銘柄をはじめとした製造業銘柄の保有比率が相対的に高かったこと
- ・ 金利上昇が続く中でバリュエーションを意識した銘柄選択を進めたこと

マイナス要因：

- ・ 保有比率は相対的に低いものの、生成AIの高度化にともなう既存ビジネス機会の減少が不安視された、コンサルティング会社や人材サービス会社へ投資していたこと



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

分配金

当期は最終期のため、分配は行いませんでした。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

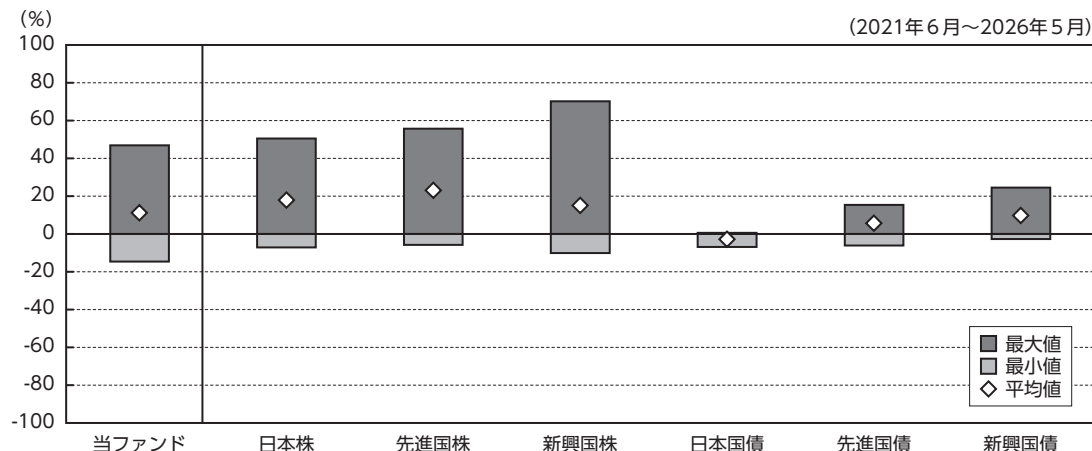
お知らせ

- ・当ファンドの資金借入の限度額を変更するため、2025年9月11日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2026年3月3日（公告日）現在の受益者のみなさまを対象に、信託終了（繰上償還）にかかる異議申立の受付を行いました。その結果、異議申立をされた受益者の受益権口数が公告日における受益権総口数の2分の1を超えませんでしたので、2026年5月29日をもって信託を終了（繰上償還）することといたしました。

ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004年9月1日から2026年5月29日（当初：無期限）までです。	
運 用 方 針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要投資対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式
運 用 方 法	①アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。 ②小型株市場の中から、徹底したファンダメンタル・リサーチ（企業分析）により成長企業を発掘し、バリュエーション分析（割高・割安分析）で銘柄の割安度を総合判断して投資することで、中長期的なキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。 ③Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
分 配 方 針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.2	17.9	23.1	15.1	-2.8	5.7	9.8
最大値	46.9	50.5	55.7	70.2	0.6	15.4	24.5
最小値	-14.6	-7.1	-5.8	-10.1	-6.9	-6.1	-2.7

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

償還日現在、マザーファンドの組入はありません。

2026年5月29日現在

種別構成

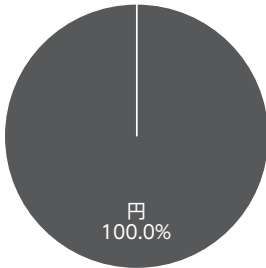
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	償還時 2026年5月29日
純資産総額	1,082,960,796円
受益権総口数	410,466,615口
1万口当たり償還価額	26,383円65銭

※当期間（第22期）中における追加設定元本額は7,066,898円、同解約元本額は77,261,639円です。

組入ファンドの概要

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

第22期 償還日：2026年5月28日

(計算期間：2025年9月11日～2026年5月28日)

基準価額の推移



組入銘柄

2026年5月28日現在
償還日現在、有価証券の組入はありません。

種別構成

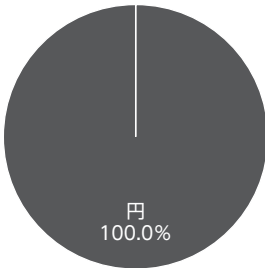
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細

項 目	第22期 (2025年9月11日 ～2026年5月28日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株 式)	8円 (8)	0.019% (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.019	

期中の平均基準価額は41,227円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。



Trust must be earned